

構成員からのこれまでの主な御意見

平成 2 8 年 1 1 月

1 コストの算定手法等に関するWGの今後の主な検討事項について

- まずは実際のコストフローに基づいたモデル算定をして、そこに収入を配分した形で収支が出せるようにコスト分析が可能なモデルを整備することがメインテーマなので、「ユニバーサルサービスコストの算定に当たっては、日本郵政及び日本郵便の経営効率化やコスト削減努力等の経営努力を前提としたコストを明らかにすること。」という観点は、今のところ厳しい要求をしていくことはないのではないか。郵便ユニバで長期増分費用方式等に基づくモデルまでは予定しないだろう。
- 将来予測は難しいので、将来予測までの踏込みは非常に慎重にならざるを得ないし、いくつかシミュレーションを検討する前段階として、もう少し予測の手法について検討が必要。
- 例えば郵便の取扱量の予測などは、電子メールとの関係でコスト算定にもぶれが出てくる可能性があるので、十分認識した上で算定する必要がある。
- 需要変化を加味した場合のコスト算定のぶれは、モデルの計算手法そのものの問題というより、入力する将来値の推定が難しいという問題。「外部環境の変化の要因」はインプットになるはずだが、人口減少・高齢化社会が進展した10年後におけるユニバーサルサービスの需要予測は非常に難しい。幅広のシナリオベースで、幅を持って推定するのも一つの方法ではあるが、それであってもどの幅でやるのかが一番難しい。

2 ユニバーサルサービスコスト算定モデルについて

○ 回避可能性の切り分けは非常に難しい。どれぐらいのサービス・局を閉じると回避できるとか、1局、2局では回避できないというのもあるので、整合性についてきちんと説明できるようにしないといけない。

○ このモデルは少しドラスティックにいろいろな仮定を置いている。赤字局もそう簡単には撤退は許されない局だろうと思う。本社機能についても一定の恩恵を各郵便局が得ているだろうという仮定のもとで共通費の配賦にもそれなりに意味がある。全部原価をチャージをするという点では、収入そのものを全部配賦しなければいけないというジレンマはそもそもあるわけだから、かなりの仮定を置きながらモデル算定・作成するということをせざるを得ない。

今後このモデルをどういう形で政策決定につなげていくかということについては、もう少し議論を深めて、どこを精緻化しなければいけないかということを探り深掘りしていかないといけない。何回かモデル改修を繰り返して少しずつ精緻化を図ってバグを取っていくという作業は欠かせない。

郵便ユニバの場合には今のところ、制度化された中でこのモデルが使われているというわけでもないで、一定の仮定のもとで算出をした数字、エリア別の収支等を昨年一度公表しているが、そこを少しずつ目的に従ってブラッシュアップしながら、よりよいモデルをつくっていく途上にある。

- 入力値の信頼性について、郵便モデルの場合は、競争事業者のデータがない中で非効率性がどこにあるか見にくい。効率性の達成度合いは、結局、区分業務の集中化に現状では尽きると思う。しかも、ある効率的なモデルが構築できるかということ、その信頼できるデータを入力するだけの裏付けが多分得られない厳しさがあるので、現状では、今の日本郵便の状況を所与として、そこに近付けるところまでしかできないだろう。

区分業務の集中化については、少なくともキャッチアップが必要と思うので、日本郵便の協力を得て直近の最適モデルに近付けることが求められると思う。ここから先、例えば、適正配置、適正な集約などは、ある意味ではフィクションに頼らざるを得ないという厳しさがある。

- ユニバ業務以外の競争が、ユニバ自身に与えている影響は相当あると思う。ただ、そこを分離して分析することに意味があるかどうかを含めて今後の課題と思う。
- 感度分析は費用対効果分析のようなところもあり、ある程度公にするときには、感度分析をしておくべき。原価が必ずしもよくわからないようなときにはある程度幅を持たせておいたほうが誤解がない。
「コスト削減努力等の経営努力を前提としたコストを明らかにすること」や「国民全般にとって分かりやすい説明」について、単価や変数を変えた結果がデータとして出てくると、ここを少し頑張ったらもっとよくなるとか、単価を1%、10%変化させても実はほとんど大勢に影響がないといったいろいろな示唆を得られる。そのようなデータが出れば、ここは頑張ってほしいとか、ここは今のままでもいいといった説明が国民にできる。

3 郵政事業のユニバーサルサービスコストの試算について

- 業務間内部相互補助を防ぐべきという原則がある一方、全体を総合したらどうかと問われると赤字が相殺される点をどう説明するかという問題がある。数字がひとり歩きしないよう見せ方には引き続き工夫していただきたい。

4 諸外国における郵便のユニバーサルサービスコストの算定事例について

- 米国の事例で紹介されたP A法による利益変動評価のイメージ図のように見える化は大事で、この軸（独占、品質義務、利益）をどうとるかもいろいろ議論が出るかもしれない。
- ヨーロッパは日本とは異なる面があり、日本では政府が過年度の未払いを新たに予算計上するという制度は考えがたい。通信の基金では単年度精算でやっており、日本の場合国は一切関与せず、民間でだけで維持する基金で、そういった違いが鮮明に出てきている。